

9・13 日朝ピョンヤン宣言 12 周年集会 2014.9.13

基 調 報 告

(1) 日朝ストックホルム合意の誠実な履行を!

今年5月、ストックホルムで開かれた日本と朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の政府間協議は、日朝国交正常化に向けた新たな合意に至り双方が同時発表した。続いて7月に北京で開かれた日朝政府間協議では、朝鮮側が戦時中に朝鮮で亡くなった日本人の遺骨、残留日本人・日本人配偶者、拉致被害者、行方不明者に対する特別調査委員会の設置を明らかにし、日本政府は独自制裁の一部解除を実施した。

前途は予断を許さないとはいえ、日朝関係は一步前に動きはじめた。

日本のマスメディアの報道を見ていると、この合意が拉致問題のためだけにあるように報じられているが、それは正しくない。

合意文では、まず「双方は、日朝平壤宣言にのっとして、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現するために、真摯に協議を行った」と協議の目標と前提を明らかにした。

そして日本政府がとる7項目の行動措置の第一として、「北朝鮮側と共に、日朝平壤宣言にのっとして、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現する意思を改めて明らかにし、日朝間の信頼を醸成し関係改善を目指すため、誠実に臨むこととした」と国交正常化の意思を再宣明した。それならば、日本政府は朝鮮側の特別調査委が調査を完了した時点で、ただちにすべての制裁措置を解除し、日朝国交正常化交渉を前進させなければならない。

また、合意文では「在日朝鮮人の地位に関する問題については、日朝平壤宣言にのっとして、誠実に協議することとした」ことなども明らかにしている。

これらのことは、日本政府がこれまで取り続けていた制裁一辺倒政策の破たんを示すものであり、対話によってこそ日朝関係の改善も拉致問題の解決も見えてくることを改めて示している。

そして何よりも、「過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明した日朝ピョンヤン宣言を基礎とした過去の清算問題が協議の大きな柱となっていくことを示しており、日本の市民にとってもその誠実な履行を日本政府に求めていくことが求められている。朝鮮学校の「高校無償化」適用などは即刻行うべきだ。

朝鮮側が、日本人遺骨、残留日本人・日本人配偶者、拉致被害者、行方不明者の全面的な調査を開始することは、朝鮮側の対日戦後処理の本格的開始を意味する。その中には、遺族の方たちが待ち望んでいるながら日本政府が放置してきた日本人遺骨問題等も含まれている。

(2) 安倍政権はなぜ日朝合意したのか—安倍政権の狙いと日本民衆の立場

安倍政権は周知のとおり、この間「秘密保護法」制定、靖国神社参拝、武器輸出禁止三原則のなし崩しの緩和、集団的自衛権行使容認、河野談話の「検証」、辺野古基地建設強行、そして消費税8%への引き上げ、原発再稼働の動き等々、日本を「戦争のできる国」に仕立て、反人民的な諸政策をとり続け、そして中韓両国との関係を最悪の状態に陥らせている。

では、そのような中で安倍政権が今回の日朝合意をした狙いはどこにあるのか。

第一に、自らが優先事項に掲げる拉致問題の解決にとっても、制裁一辺倒政策では何らの進展も見られないことは明らかであり、拉致家族会からも交渉を求める声が高まっていたこと。あわよ

くば、小泉政権時のように政権浮揚につなげたいという思惑。

第二に、首脳会談も開けない中・韓両政府に対する牽制としての意図。

第三に、安倍首相の「戦後レジームからの脱却」論と通底している。そこには、残された戦後処理解決への名誉欲があり、「北方領土問題」とロシア・プーチン大統領への対応も同様である。この点では米国との葛藤もありうると見ておくべきだろう。すでに、米国は安倍政権による対朝鮮制裁一部解除や取り沙汰される安倍訪朝に対して牽制発言を行っている。

日本の市民・民衆の立場は次のようであればならないだろう。

まず、安倍政権の集団的自衛権行使容認など「戦争のできる国」づくりや反人民的な政策に真っ向から反対しながら、同時に、安倍政権による日朝ストックホルム合意の履行を監視し、これに逸脱する場合は徹底的に批判しあくまで合意を履行するよう圧力をかけていく—このような闘いが求められている。

(3) 日本の戦後責任と東北アジアの平和に直結する日朝国交正常化

日朝国交正常化は東アジアの平和に直結している。日本の敗戦から来年は70年、朝鮮民主主義人民共和国成立からは今年で66年になる。この長い期間にわたり朝鮮との間で国交すらないこと自体が異常であり、日本政府は一切の戦後責任を放棄してきたことになる。

朝鮮半島は、日本の植民地支配から解放されるのと同時に南北分断が強いられた。そして、朝鮮戦争が勃発し停戦協定が締結されたものの今日に至るも唯一の外国軍隊として駐韓米軍が居座り、「撃ち方やめ」に過ぎない停戦状態のまま60年以上も放置され続けてきた。

この停戦協定を平和協定に転換させることが必要である。それが東北アジアの非核平和の近道なのだ。日本政府が平和外交をとると言うならそのことに積極的に寄与すべきである。

しかし、日本政府は米国の指図のもと1965年に韓国とだけ「日韓基本関係条約」を結び国交を開いた。それは日本の過去の侵略・植民地支配を正当化しつつ(第2条)、韓国政府を朝鮮半島における「唯一の合法政府」(第3条)とするなど戦後日本が朝鮮半島に体制的関与を開始した条約だった。この時同時に締結された「財産・請求権協定」を盾に日本政府は「慰安婦」被害者や強制動員被害者らの謝罪・補償要求を拒み続け、また同時に締結された「在日韓国人の法的地位協定」は在日朝鮮人社会に新たな分断もたらした。

来年50年目を迎える65年日韓条約体制の克服の上からも日朝国交正常化は欠かせない。

日朝国交正常化の実現は、それ自体が日米軍事同盟体制の存在「根拠」の柱の一つを消し去り、東北アジアの平和実現の新たな展望を切り開くものとなるだろう。

日米軍事同盟反対！集団的自衛権行使容認など憲法9条破壊を許すな！辺野古新基地建設をやめろ！日本軍「慰安婦」被害者・強制動員被害者などへ謝罪・補償を行え！「高校無償化」からの朝鮮学校排除をやめろ！そして私たちはピョンヤン宣言12周年、動き出した日朝交渉を前に心ある市民に訴える。今こそ、日朝国交正常化の実現へ声を上げよう！

9.13 日朝ピョンヤン宣言 12 周年集会アピール

私たちは、「日朝ピョンヤン宣言 12 周年 動き出した日朝交渉—今こそ日朝国交正常化へ！9・13 集会」を開催し、日朝ストックホルム合意の意義と合意履行の重要性について明らかにした。日本政府は拉致問題だけに固執しているが、合意によれば、「日本側は……すべての日本人に関する調査を要請した」のであり、朝鮮側の特別調査委が調査を完了すれば、日本側は「信頼醸成と関係改善を目指す」ため、ただちにすべての制裁措置を解除して、日朝国交正常化交渉を日朝ピョンヤン宣言にのっとなって前進させなければならない。過去清算に基づく日朝国交正常化は、日本の東アジア平和外交の第一歩である。私たちは、安倍政権に対して、この日朝合意を誠実に履行するよう強く要請する。

日朝国交交渉では、集会で報告された在朝鮮「慰安婦」問題や在朝鮮被爆者問題にも焦点が当てられ、強制連行問題を含む個人補償問題が解決に向かうことが求められる。その実現こそが、来年、締結 50 周年を迎える日韓条約の抜本的見直しにもつながる。

ところが、安倍政権は、朝鮮との協議に応じる一方で、朝鮮や中国の脅威を防衛白書などであおりつけている。また、敗戦記念の式辞で安倍首相は、「加害責任」や「不戦の誓い」を意図的に外している。これは、集団的自衛権の行使容認の閣議決定にも見られるように、海外で戦争のできる国、つまり侵略戦争ができる国づくりを推し進めていることをあらわしている。私たちは、侵略戦争に突き進もうとする安倍政権の暴走を絶対に許さず、断固としてこれを阻止する。

安倍政権はまた、国連人種差別撤廃委員会の最終勧告にもかかわらず、ヘイトスピーチに対する法的規制に取り組みず、朝日新聞の報道をきっかけに「従軍慰安婦はなかった」とするキャンペーンをマスメディアとともに展開し、朝鮮高校を無償化措置から除外する差別的措置をとりつけている。

安倍首相が、侵略戦争・植民地支配を否定する歴史歪曲発言を繰り返し、韓国人、朝鮮人、中国人に対する憎しみをあおる差別排外主義的言動をとっているのは、みずからの人権意識水準の低さと軍国主義への憧憬をさらけ出している。しかし、それだけではない。国民に海外での武力行使を容認させるためであり、詰まるところ国民を戦争に動員する狙いも込められている。

私たちは平和を願う多くの心ある市民に呼びかける。

こうした安倍政権の人権無視・憲法破壊の諸政策に反対する国内の様々な闘いの連帯の輪を広げよう。

韓国、朝鮮、中国を初めとしたアジア民衆と連携して、東アジアに真の平和を築く努力を強めよう。

そして、動き出した日朝交渉を注視しながら、「今こそ日朝国交正常化へ！」の声を挙げよう。